

療費助成費の増などで、6200万8千円。生活保護費は生活扶助基準の見直し等に伴うシステム改良委託料で342万4千円。教育総務費は笑顔と学びの体験活動プロジェクト事業で、児童が地域の芸術文化団体から和太鼓に関する専門的な指導を受ける和太鼓体験・指導委託料に39万6千円。



▲令和7年度福生市表彰式

●福生市表彰条例に基づく自治功労表彰について

固定資産評価審査委員会委員として、15年の長きにわたり市の発展に貢献された佐藤正明氏を自治功労表彰するもの。

●福生市表彰条例に基づく一般表彰について

個人では、市議会議員として貢献をされた石川義郎氏、教育委員会委員として貢献をされた新藤美知子氏、選挙管理委員会委員として貢献された佐藤和男氏、町会長・自治会長として貢献された志茂信吾氏、清水喜久雄氏、小林陽一氏、仲間正司氏、島崎泰二氏、飯島

尊士氏、古海裕一氏、田村光男氏、細谷満広氏、都市計画審議会委員として貢献された田村半十郎氏、地域福祉推進委員会委員及び地域包括支援センター運営協議会委員として貢献された佐々木和仁氏、地域包括支援センター運営協議会委員として貢献された萬沢明氏、防災会議委員及び国民保護協議会委員として貢献された町田朝夫氏、交通安全推進委員会委員として貢献された小山武氏、溝呂木勲氏、菅原榮子氏、消防団員として貢献され、現在もなお活躍されている田辺浩祐氏。団体では、軽自動車及び電動自転車を寄附された東京福生ライオンズクラブを一般表彰するもの。

●令和7年度福生市一般会計補正予算(第4号)

国から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加交付されることとなり、市の物価高騰対策としてお米券を配布する高齢者物価高騰対応生活支援事業を実施するに当たり、歳入歳出それぞれ4747万1千円を追加し、予算総額を297億3189万6千円とするもの。

歳入では、国庫補助金物が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で、5月27日に国が令和7年度一般会計予備費を使用し、同交付金の推奨事業

メニュー分として1千億円の増額を決定したことを受けたもの。本市における交付限度額は1747万1千円と提示されており、高齢者物価高騰対応生活支援事業に係るものとする。基金繰入金は財政調整基金繰入金で一般財源の不足を補うため、3千万円を繰り入れる。

歳出では、社会福祉費が高齢者物価高騰対応生活支援事業で、物価高騰の影響を緩和し生活支援を図るため、65歳以上の高齢者に対してお米券を配布しようとするもので、4481万2千円。

高齢者物価高騰対応生活支援事業は、依然として物価の高騰が続いている状況において、交付金を活用し、更なる物価高騰対策に資する事業の実施が急務であると考え、米価格が高騰している状況を鑑み、主な収入が年金である高齢者の経済的支援と健康的な食生活を支援するため、お米券を配布するもの。対象者は令和7年7月1日時点で福生市に住民登録があり、令和8年3月31日までに65歳以上となる高齢者約1万6500人で、1人当たりお米券4枚、1760円相当を配布する。

今議会にて議決後に速やかに契約手続等を開始し、8月下旬には簡易書留により自宅に郵送する予定。業務委託の内容は、①

1人当たり4枚のお米券の調達及び管理、②対象となる65歳以上の高齢者約1万6500人に配布するためのお米券及び案内文の封入・封かん作業、③不在等により郵送したお米券を受け取ることができなかった方への受け取りの勧奨と、受け取った方に対し受託者が有する市内の店舗等において実施するお米券の受渡し業務。業者は今議会にて議決後に決定するが、6万6千枚のお米券を早急に確保でき、高齢者が実際に受領したお米券の枚数に合った精算払いと、郵送で受領できなかった方に対するお米券の受渡し事務ができる店舗等の拠点を市内に有することなどの仕様を満たせる事業者に委託したいと考える。

お米券は1枚当たりの販売価格は500円だが、引換え価格は440円でお釣りが出ない金券である。米5キログラムの平均価格が4千円前後となっている現状を考慮し、高齢者の米の購入の負担が軽減されるよう、1人当たり4枚、引換え価格にして1760円とした。使用対象店舗は市域が限定されるものではなく、全国の米穀店、スーパーマーケット、デパート、コンビニエンスストア等お米券取扱店で利用でき。また、使用期限は設定されていない。

委員会の審査から

各常任委員会から報告された
主な審査概要をまとめました

建設環境委員会

6月17日に委員会が開かれ、1件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。



▲委員会の様子

●福生市下水道条例の一部を改正する条例

問 この条例改正の背景について伺う。

答 令和6年1月に発生した能登半島地震では、多くの家で排水設備等が破損した。指定工事店自身も被災したことで、工事を行うことができない指定工事店が不足し、排水設備等の復旧が遅れる要因となった。これを踏まえて、被災時に排水設備等の工事が円滑に実施されるよう、災害その他の非常の場合においては、福生市の指定を受けていない下水道工事店であっても指定下水道工事店と同様の取扱いができるよう規定の整備をする。

問 適用した際の運用上

の具体的な想定の対象について伺う。

答 条例上、福生市の指定を受けることはできない、東京都以外の自治体で指定を受けている指定下水道工事店を想定している。



▲「にっぽーくふっさ」を現地視察

市民厚生委員会

6月18日に委員会が開かれ、3件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。



▲委員会の様子

●福生市乳幼児の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例

問 子どもの医療費助成事業に係る所得制限撤廃

により市が受ける補助金の影響額について伺う。

答 マル乳が71万円、マル子は211万円、マル青は245万円の増額を見込んでいる。

●福生市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例及び福生市高校生等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

例

問 200円の一部負担金の廃止について、26市中における実施順位と対象者数を伺う。

答 マル子については26市中12市目、マル青については26市中11市目の実施となる。対象人数は、令和7年4月末現在でマル子は3140人、マル青は1170人となっている。



▲多文化キッズサロン「うえるかむ」を現地視察

●令和7年度福生市一般会計補正予算(第3号)

問 熊川保育園改良費補助金について詳細を伺う。

答 主なものとして万年堀の改修補強と防犯ネットフェンスの付け替え、扉の電気錠化やカメラつきインターホンへの改良

等、防犯安全対策のための工事で、日常の保育活動に影響が出ないよう日程を組み、12月までに完了する予定である。

問 保育所・幼稚園等物価高騰対策補助金について、1園当たりの補助額と充当できるメニューについて伺う。

答 対象施設は認可保育所、認定こども園、小規模保育園、病児保育室、幼稚園、認可外保育施設

の計20施設で、補助基準額は施設類型と規模にもよるが、児童数100名程度の認可保育所の場合、約52万円となる。補助対象の経費としては、期間中における食材料費及び光熱費の物価高騰への対策として支出した経費が対象となる。

問 保育所等における給食費補助事業について詳細を伺う。

答 対象児童数は合計755人で、園児1人当たりの補助単価は公定価格相当額の月額4900円とするが、市内の認可保育所及び認定こども園においては、現在実施している1人当たり月額400円を補助する副食費軽減事業分を除いた月額4500円となる。また、幼稚園は給食費を月額による徴収としていない園もあるため、1食当たりの補助額は350円となるが、上限を超えた部分については、引き続き園へ